

# デジタルやAIがつむぐ住民参加型コミュニティ

報告者 田原真人（株式会社デジタルファシリテーション研究所 代表取締役）

## 1 はじめに——「決め方」がコミュニティを変える

私はZoomを用いたオンラインコミュニティの運営を長年実践してきた。また、7月からは東京・西荻窪ほびっと村3FのPURA PURA BOOKSを拠点に活動している。その経験から、一つの確信を得た。コミュニティの質を決めるのは、活動の内容以上に「決め方」である。

地域のつながりが薄れたと言われて久しい。だが、その原因は住民の意識の低下にあるのだろうか。そうではないと考えられる。背後にあるのは、多数決という意思決定の構造である。

51対49で物事を決めるたびに、49の側は「敗者」となる。敗者は次第に発言をやめ、足が遠のき、コミュニティから静かに降りていく。つながりの希薄化とは、情緒の問題である前に、意思決定の構造が生み出す問題なのである。では、多数決に代わる決め方はあるのか。本稿では、生成AIを活用したコンセンサス形成の実践を報告し、この問いに答えたい。

## 2 多数決の限界とコンセンサス型意思決定

### (1) 多数決が生む分断

多数決は効率的である。だが、三つの分断を生む。第一に、少数派の排除である。敗れた側は、決定への協力をやめ、場から離れていく。第二に、力関係による支配である。年長者や声の大きい人が議論を占有し、若者や新参者は口を閉ざす。第三に、参加の形式化である。意見を聞く場は設けられても、決定は別の場所で行われる。そのとき住民に残るのは、「意見させられている」という空虚感である。

### (2) コンセンサス型意思決定の理想と障壁

多数決に代わる方法として、コンセンサス型意思決定（全員が納得するまで対話を重ねて決める方式）がある。勝者も敗者も生まないこの方式は、決め方の理想だと言える。だが、決定的な障壁があった。時間である。全員の納得に至る対話には、膨大な時間がかかる。仕事や家庭を抱えた住民が集まれる時間は限られている。理想と知りながら、実装できない。これがコンセンサス型意思決定の現実であった。

### (3) 生成 AI がもたらした転換

この障壁を初めて解除したのが、生成 AI（文章を読み取り、要約や提案を自らつくり出す人工知能）の登場である。数日分の対話記録を短時間で整理し、意見の統合案まで提示する。この能力が、コンセンサス形成の最大の壁であった「時間」を取り除いた。本稿の主張は、この一点にある。

## 3 AI を用いたコンセンサス形成の 4 ステップ

私は、AI を用いたコンセンサス形成の方法を 4 つのステップとして設計している。

### (1) 心理的土壌を耕す

第一のステップは、誰もが安心して声を出せる環境づくりである。会議では、誰の声が場に届いているかが見えにくい。AI は対話の記録から発言の偏りを可視化し、聞かれていない声の存在をファシリテーター（対話の進行役）に知らせる。沈黙の背後の声を拾い上げるのである。全員の声が場に反映されているという保証が、発言への安心を育てる。

### (2) 視座を転換する

第二のステップは、その場にいない人の声を招き入れることである。会議室に集まる顔ぶれは、年齢や立場が偏りやすい。そこで AI エージェント（特定の役割を演じる対話プログラム）に、2050 年の将来世代や、周縁に置かれた人々の視点を代弁させる。「その決定は、未来からどう見えるか」。この問いが、参加者の視野を大きく広げる。

### (3) 意見を統合する

第三のステップは、対立する意見の統合である。鍵は、双方が譲り合う「妥協」ではなく、複数の視点を同時に生かす「重ね合わせ」に置く。AI は対話の記録から、対立の背後にある共通の価値を見つけ出し、複数の統合案を生成する。カードを使った手作業の KJ 法（発言を断片に分けて分類し、統合する整理法）では数日かかる作業が、数時間で終わる。速さは、単なる効率化ではない。対話の熱が残っているうちに、統合案をめぐる次の対話を始められるということである。

#### (4) 実装へ編む

第四のステップは、合意を確かめ、決定を実行へつなぐことである。参加者は統合案を3段階で評価する。1は「賛成」。2は「懸念はあるが進めてよい」。3は「反対」である。重要なのは、評価とあわせて、それぞれの理由を言葉にすることである。AIは3の理由を抽出し、それに応答する修正案を提示する。この更新を、3がなくなるまで繰り返す。多数決のように反対を切り捨てるのではなく、反対が解消するまで提案の方を育てるのである。合意形成は高速化し、参加者の熱が冷めないうちに行動が始まる。

### 4 実践事例——ファシリテーション EXPO2026 関西

#### (1) 概要

2026年6月27日と28日、大阪大学中之島センターで「ファシリテーション EXPO2026 関西」を開催した。参加者は135名である。2025年の大阪・関西万博で発表された「いのち宣言」を、スローガンで終わらせず、具体的なアクションに変換する。それがこの共創実験の目的である。

#### (2) 2日間のプロセス

1日目は、心理的土壌づくりから始めた。「ハモニケーション」では、参加者全員で声を響き合わせる。バラバラだった声が次第に調和していく体験を通して、異なる声は排除すべき雑音ではなく、調和の要素であることを身体で学ぶ。続く「フューチャー・デザイン」では、参加者が2050年の仮想将来世代になりきり、現代の課題を評価し直した。午後は「オープン・スペース・テクノロジー」と呼ぶ手法で、9つのテーマに自律的に分かれて対話し、その内容を音声で記録した。テーマは、生涯学習、対話の実装、子ども・若者など、地域の学びに直結するものが並んだ。

2日目の午前、AIとKJ法を組み合わせた構造化である。9グループ分の対話データをもとに田原AIが対話しながら1日目の夜に短時間で構造化し、統合案として提示した。参加者は、前日の自分たちの対話が高い次元で統合された姿と対面した。その統合案をもとに各グループが討議し、「我々のアクション」を宣言した。最終的に10本のアクションプランが生まれた。

### (3) 参加者の変容

印象的だったのは、参加者の変容の道筋である。出発点は「自分の声が大事にされている」という実感であった。声が聞かれる体験が安心を生み、安心が発言を生み、発言が統合されて行動への意志に変わる。閉会のとき、参加者は「未来の当事者」として自らを語り始めていた。AI が人の声を奪ったのではない。人の声を、より遠くまで届けたのである。本分科会の討議の柱(1)は「人と人とのつながりをつくること」である。この実践が示すのは、つながりは決め方の外側でつくられるのではない、ということである。全員の声が活かされる決め方そのものが、つながりを育てるのである。

## 5 住民参加型コミュニティと公民館への示唆

### (1) 「自分たちで決める」経験としての学び

住民主体の学びとは何か。それは、知識を受け取ることではなく、「自分たちで決める」経験そのものであると考えられる。討議の柱(2)が問う住民の主体性は、決定への参加を通してしか育たない。自分の声が決定に活かされたとき、人は当事者になるのである。

### (2) 公民館の新しい役割

公民館は、AI 支援によるコンセンサス形成の場になりうる。必要なのは、録音機器と、AI を利用できるパソコンだけである。地域の課題をめぐる住民の対話を記録し、AI で構造化し、統合案をもとに再び対話する。コロナ禍以降、デジタル活用は社会教育の課題であり続けてきた。討議の柱(3)が示すこの課題に対し、AI を対話の脇役として使う本方式は、具体的な応答になると考えられる。

### (3) むすび——AI 共創民主主義へ

多数決でも代議制でもない、第三の道がある。人間の対話と AI の支援が重なり合って生まれる決め方を、私は「AI 共創民主主義 (human-AI co-creative democracy)」と呼んでいる。あなたの地域の会議室でも、最初の一步は踏み出せる。次の会合で多数決を採る前に、一度、全員声を並べ、その重なりを探してみてはどうだろうか。その小さな実験から、コミュニティは変わり始めるのである。